

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

労働力人口が減少する中、我が国が持続的に成長していくためには、人材の質的側面の向上とともに、量的側面の拡大が重要となる。このためには、一人ひとりの労働者が生み出す付加価値を高めるため、労働生産性の向上が不可欠であるとともに、潜在的な労働供給力の大きい女性の活躍をものづくり産業において促進させる取り組みが求められる。こうした観点から、ものづくり産業において労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態、また女性の就業促進に向けた取組の実態等を把握するための調査を行い、現状と課題を分析する。

2. 調査名

「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」

3. 調査対象

全国の日標準産業分類（平成25（2013）年10月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業に属する従業員数10人以上の企業20,000社。

平成26（2014）年経済センサス基礎調査（速報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（帝国データバンク）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成27（2015）年11月30日～平成27（2015）年12月18日

6. 有効回収数

有効回収数 5,785件／有効回答率 28.9%

第2章 回答企業のプロフィール（属性）

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、「1965～74年」が24.1%で最も多く、次いで「1955～64年」（16.8%）、「1975～84年」（16.2%）、「1985～94年」（13.5%）などの順が多い。1974年以前に設立され、設立されてから40年以上が経つ企業が全体のほぼ6割を占める（図表2-1）。

図表2-1 設立年 (単位：%)

	1944年 以前	1945 ～54年	1955 ～64年	1965 ～74年	1975 ～84年	1985 ～94年	1995～ 2004年	2005年 以降
n=5,785	5.8	12.3	16.8	24.1	16.2	13.5	7.1	4.3

2. 本社所在地

本社の所在地は、南関東が22.2%と最も多く、次いで東海（19.6%）、近畿（17.1%）、北関東・甲信（12.0%）、北陸（6.9%）などの順が多い（図表2-2）。

図表2-2 本社の所在地 (単位：%)

	n=5,785
北海道	1.4
東北	6.7
北関東・甲信	12.0
南関東	22.2
東海	19.6
北陸	6.9
近畿	17.1
中国	5.7
四国	2.7
九州	5.6
沖縄	0.1

3. 業種

回答企業の業種は、「金属製品製造業」が29.5%で最も多く、全体のほぼ3割を占める。次いで「プラスチック製品製造業」（11.8%）、「輸送用機械器具製造業」（11.7%）、「電気機械器具製造業」（11.3%）、「生産用機械器具製造業」（9.4%）の順が多い（図表2-3）。

図表2-3 業種 (単位：%)

	n=5,785
プラスチック製品製造業	11.8
鉄鋼業	4.3
非鉄金属製造業	4.3
金属製品製造業	29.5
はん用機械器具製造業	3.3
生産用機械器具製造業	9.4
業務用機械器具製造業	4.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.5
電気機械器具製造業	11.3
情報通信機械器具製造業	1.1
輸送用機械器具製造業	11.7
その他	4.3

4. 現在の主力製品

現在の主力製品（加工サービスも含む）が当てはまる製品の形態を尋ねたところ、「部品等の加工」（25.9%）と回答した企業が全体の4分の1を占め、「最終製品（自社ブランド）の製造」が20.6%、「ユニット部品の製造」が16.4%、「単一部品製造」が11.4%、「最終製品（自社ブランド以外）の製造」が9.2%などとなっている（図表2-4）。

図表2-4 現在の主力製品(加工サービスも含む)

(単位:%)

	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品(自社ブランド)の製造	最終製品(自社ブランド以外)の製造	その他	無回答
n=5,785	7.4	11.4	16.4	25.9	20.6	9.2	6.0	3.0

注) 素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造。ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造。部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス。最終製品：消費者の手に渡る形態の製品。

5. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間売上高を尋ねたところ、「5億円未満」（39.0%）が全体のほぼ4割を占め、「5億円～10億円未満」が17.0%、「10億円～30億円未満」が17.1%、「30億円以上」が10.0%となっている（図表2-5-1）。

図表2-5-1 直近の決算での年間売上高

(単位: %、平均と中央値は万円)

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
n=5,785	39.0	17.0	17.1	10.0	16.9	765,436	53,125

(2) 過去3年間の売上高の推移

過去3年間の売上高の推移¹では、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」とする企業が36.0%で最も多く、次いで「増加（5%以上15%未満）」（22.9%）、「減少（5%以上15%未満）」（13.7%）の順となっている。増加と回答した企業全体の割合（「大幅に増加（15%以上）」＋「増加（5%以上15%未満）」）と、減少と回答した企業全体の割合（「減少（5%以上15%未満）」＋「大幅に減少（15%以上）」）を比べると、増加が減少を10ポイント以上、上回っている（図表2-5-2）。

¹ 設立後3年未満の企業は、設立から現在までの状況で回答している。

図表 2-5-2 過去3年間の売上高の推移

(単位：%)

	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の 増減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
n=5,785	8.7	22.9	36.0	13.7	6.2	12.6

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間営業利益を尋ねると、「1万円～5,000万円未満」の企業が46.6%と全体の5割弱を占め、「1億円以上」が12.0%、「0円以下」が10.6%、「5,000万円～1億円未満」が9.0%となっている(図表2-5-3)。

図表 2-5-3 直近の決算での年間営業利益

(単位：%、平均と中央値は万円)

	0円以下	1万円～ 5,000万円 未満	5,000万円～ 1億円未満	1億円以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	10.6	46.6	9.0	12.0	21.7	41,499	1,691

(4) 過去3年間の営業利益の推移

過去3年間の営業利益の推移をみると、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」とする企業が30.4%で最も多く、次いで「増加(5%以上15%未満)」(16.3%)、「減少(5%以上15%未満)」(12.9%)などの順が多い。増加と回答した企業全体の割合(「大幅に増加(15%以上)」+「増加(5%以上15%未満)」)と、減少と回答した企業全体の割合(「減少(5%以上15%未満)」+「大幅に減少(15%以上)」)を比べると、増加の企業が減少の企業をやや上回った(図表2-5-4)。

図表 2-5-4 過去3年間の営業利益の推移

(単位：%)

	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の 増減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
n=5,785	11.8	16.3	30.4	12.9	12.7	15.9

(5) 営業利益率

売上高の回答と営業利益の回答から、営業利益率を算出したところ²、「0%超～5%未満」の企業が50.6%と半数を占めた（図表2-5-5）。

図表2-5-5 営業利益率（無回答を除いて集計）（単位：%）

	0%以下	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%以上	平均%（無回答除く）	中央値
n=4,520	13.5	50.6	21.0	15.0	4.6	3.1

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとし、無回答を除いて集計した。また、率がマイナス100%超とプラス100%超を除いて集計した。

6. どのような強みをもった企業が

自社の強みを複数回答であげてもらったところ、「高度な熟練技能を持っている」が28.9%で最も割合が高く、次いで「極めて短い納期に対応できる」（27.2%）、「優良企業の下請企業の主力となっている」（24.2%）、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」（19.8%）、「狭い市場で高いシェアを誇っている」（17.7%）などの順となっている（図表2-6）。

図表2-6 どのような強みを持った企業が（複数回答）（単位：%）

	n=5,785
高度な熟練技能を持っている	28.9
極めて短い納期に対応できる	27.2
優良企業の下請企業の主力となっている	24.2
他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	19.8
狭い市場で高いシェアを誇っている	17.7
高額な設備に投資を続けている	10.9
国際的な規格に沿った製品を生産している	10.8
近隣の複数の企業と緊密に連携している	10.5
複数の技術・製品で特許を取得している	7.2
大企業の外注化で受注が伸びている	6.6
研究開発部門の技術力が極めて高い	6.4
海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	4.5
先行製品と同等品をより安価で提供できる	4.5
海外に工場の積極的な展開を行っている	4.3
ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている	4.0
優秀な外注先企業群を育成している	3.4
商品企画を重視し生産はできるだけ外注している	1.6
その他	2.8
特に強みはない	10.5
無回答	5.8

² 回答企業ごとに営業利益率（営業利益÷売上高×100）を算出した。図表は結果を4区分して集計したもの。営業利益、売上高のどちらか一方でも無回答の場合、営業利益率を算出できないので無回答扱いとしている。

7. 自社の人材の基本的な特徴

自社の人材の基本的な特徴として、最も近いものを選んでもらったところ、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」をあげる企業が44.1%と4割以上を占め、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業集団に近い」とする企業が32.2%と全体の3割を占めている（図表2-7）。

図表2-7 自社の人材の基本的な特徴 (単位：%)

	n=5,785
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	8.8
ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	44.1
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業集団に近い	32.2
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い	2.0
その他	3.8
無回答	9.2

8. 社員の状況

(1) 正社員数、従業員数

①正社員数

正社員数をみると、「30人未満」とする企業が53.7%で半数以上を占め、次いで「30～100人未満」(28.6%)が多い。正社員が100人未満の企業が全体の8割以上を占める（図表2-8-1）。

図表2-8-1 正社員数 (単位：%、平均と中央値は人)

	30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
n=5,785	53.7	28.6	7.3	2.1	8.3	91.06	25

②正社員のものづくり人材の人数

正社員のものづくり人材の人数は、「10～30人未満」とする企業が43.7%、「30人以上」が27.7%で、10人以上の企業で全体の7割を占める（図表2-8-2）。

図表2-8-2 正社員のものづくり人材の人数 (単位：%、平均と中央値は人)

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30人以上	無回答	平均(無回答除く)	中央値
n=5,785	0.7	2.9	8.6	43.7	27.7	16.4	67.11	19

③正社員の女性ものづくり人材がいる企業割合

正社員のものづくり人材の女性の人数について、1人以上の数字で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材がいる企業」とみなしてその割合を集計したところ、52.2%と5割に達した（図表2-8-3）。

図表2-8-3 正社員の女性ものづくり人材の有無 （単位：%）

	女性ものづくり 人材がいる	女性ものづくり 人材がいない	無回答
n=5,785	52.2	32.3	15.5

注) 正社員のものづくり人材の女性の人数を1人以上で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材がいる」とみなした。「正社員の女性ものづくり人材がいない」は同人数をゼロと回答した企業。

④従業員数（正社員数+直接雇用の非正社員数）

従業員数（正社員数+直接雇用の非正社員数、以下同じ）をみると、「30人未満」が30.5%、「30～100人未満」が29.6%、「100～300人未満」が9.9%、「300人以上」が2.7%となっており、100人未満の企業が全体の6割を占めている（図表2-8-4）。

図表2-8-4 従業員数（正社員+直接雇用の非正社員） （単位：%、平均と中央値は人）

	30人未満	30～100人 未満	100～300 人未満	300人以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	30.5	29.6	9.9	2.7	27.2	115.51	35

⑤直接雇用の非正社員に占めるものづくり人材の人数

直接雇用の非正社員のものづくり人材の人数をみると、「0人」の企業が18.0%、「1～5人未満」が17.8%、「5～10人未満」が11.2%、「10～30人未満」が12.8%、「30人以上」が6.7%となっている（図表2-8-5）。

図表2-8-5 直接雇用の非正社員のものづくり人材の人数 （単位：%、平均と中央値は人）

	0人	1～5人未 満	5～10人未 満	10～30人 未満	30人以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	18.0	17.8	11.2	12.8	6.7	33.5	15.8	4

(2) 女性比率

①正社員における女性比率

正社員における女性比率をみると、「10～15%未満」の企業が20.4%で最も多く、次いで「5%～10%未満」(17.1%)、「30%以上」(15.6%)、「15～20%未満」(14.0%)などの順と

なっている。回答企業の平均は 19.03% だった（図表 2-8-6）。

図表 2-8-6 正社員における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	2.4	4.8	17.1	20.4	14.0	9.8	7.5	15.6	8.3	19.03	15.1

②正社員のものづくり人材における女性比率

正社員のものづくり人材での女性比率をみていくと、「0%」（31.1%）の企業が 3 割に達する一方、「30%以上」（11.3%）企業が 1 割を超える。回答企業の平均は 12.45% だった（図表 2-8-7）。

図表 2-8-7 正社員のものづくり人材における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	31.1	7.2	12	8.5	4.8	4.0	3.9	11.3	17.1	12.45	6.1

③従業員における女性比率

従業員での女性比率をみると、「30%以上」（22.4%）の企業が 2 割以上で、「10～15%未満」が 12.5%、「15～20%未満」が 11.0% などとなっている。回答企業の平均は 25.32% だった（図表 2-8-8）。

図表 2-8-8 従業員(正社員+直接雇用の非正社員)における女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	0.7	1.7	9.1	12.5	11.0	8.2	7.1	22.4	27.2	25.32	20

④従業員に占めるものづくり人材における女性比率

従業員に占めるものづくり人材での女性比率は、「0%」（18.9%）の企業が 2 割近い一方で、「30%以上」とする企業が 16.3% あった。回答企業の平均は 18.95% だった（図表 2-8-9）。

図表 2-8-9 従業員のものづくり人材での女性比率 (単位：%)

	0%	0%超～ 5%未満	5%～10% 未満	10%～1 5%未満	15%～2 0%未満	20%～2 5%未満	25%～3 0%未満	30%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	18.9	4.8	7.1	5.1	5.0	3.6	3.5	16.3	35.6	18.95	11.3

(3) ものづくり人材における女性の技術者

①正社員の女性ものづくり人材における技術者比率

正社員の女性ものづくり人材における技術者の比率をみると、「0%」（いない）の企業が22.4%と2割以上を占め、「50%以上」が15.0%、「20%～30%未満」が2.3%などとなっている。比率の平均値は32.1%だった（図表2-8-10）。

図表2-8-10 正社員の女性ものづくり人材での技術者比率

(単位：%)

	0%	0%超～1 0%未満	10%～2 0%未満	20%～3 0%未満	30%～4 0%未満	40%～5 0%未満	50%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	22.4	1.6	2.1	2.3	1.6	1.1	15.0	53.8	32.1	5.0

②正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる企業の割合

正社員の女性ものづくり人材に占める技術者の人数について、1人以上の数字で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる」企業とみなし、その割合を集計したところ、23.8%だった（図表2-8-11）。

図表2-8-11 正社員の女性ものづくり人材における技術者の有無 (単位：%)

	女性ものづくり 人材の技術者 がいる	女性ものづくり 人材の技術者 がいない	無回答
n=5,785	23.8	47.9	28.3

注) 正社員の女性ものづくり人材における技術者の人数を1人以上で回答した企業を「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいる」とみなした。「正社員の女性ものづくり人材のなかに技術者がいない」は同人数をゼロと回答した企業。

③従業員のものづくり人材における技術者の比率

従業員ベースでの女性ものづくり人材における技術者の比率をみると、「0%」（いない）の企業が2割以上（23.0%）となっており、一方、「50%以上」が1割弱（8.8%）となっている。比率の平均値は22.43%だった（図表2-8-12）。

図表2-8-12 従業員のものづくり人材における技術者の比率

(単位：%)

	0%	0%超～1 0%未満	10%～2 0%未満	20%～3 0%未満	30%～4 0%未満	40%～5 0%未満	50%以上	無回答	平均%(無 回答除く)	中央値
n=5,785	23.0	3.3	2.7	2.0	1.3	0.7	8.8	58.3	22.43	0

(4) ものづくり人材の比率

①正社員におけるものづくり人材の比率

正社員でのものづくり人材の比率をみると、「70%～90%未満」の企業が37.4%で最も多

く、「50%～70%未満」が 21.3%、「50%未満」が 13.7%、「90%以上」が 10.9%となっている。比率の平均値は 68.74%だった（図表 2-8-13）。

図表 2-8-13 正社員におけるものづくり人材の比率 (単位：%)

	50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値
n=5,785	13.7	21.3	37.4	10.9	16.7	68.74	73.7

②従業員におけるものづくり人材比率

従業員でのものづくり人材の比率は、「70%～90%未満」の企業が 29.7%で最も多く、「50%～70%未満」が 15.9%などとなっている。比率の平均値は 69.46%だった（図表 2-8-14）。

図表 2-8-14 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）でのものづくり人材比率 (単位：%)

	50%未満	50%～70%未満	70%～90%未満	90%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値
n=5,785	10.0	15.9	29.7	8.6	35.9	69.46	74.2

(5) ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率

ものづくり人材における直接雇用の非正社員比率をみると、「10%未満」が 28.6%で最も多く、「10%～30%未満」が 19.9%、「30%以上」が 15.9%となっている。比率の平均値は 19.12%だった（図表 2-8-15）。

図表 2-8-15 ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率 (単位：%)

	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値
n=5,785	28.6	19.9	15.9	35.6	19.12	12.5

次に、女性のものづくり人材に絞って直接雇用の非正社員の比率をみると、「10%未満」が 13.5%、「10%～30%未満」が 6.4%、「30%以上」が 29.8%と、30%以上の企業がほぼ 3割に及んでいる。比率の平均値は 44.73%となっている（図表 2-8-16）。

図表 2-8-16 女性ものづくり人材における直接雇用の非正社員の比率 (単位：%)

	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均% (無回答除く)	中央値
n=5,785	13.5	6.4	29.8	50.4	44.73	42.9

9. ものづくり人材の正社員での35歳未満の割合

ものづくり人材の正社員での35歳未満の社員が占める割合をみると、「10%～30%未満」の企業が30.3%で最も多く、「30%以上50%未満」が25.8%、「50%以上」が18.1%などとなっている。35歳未満の社員割合の平均値は29.33%だった（図表2-9）。

図表2-9 ものづくり人材の正社員全体に占める35歳未満の社員の割合 (単位:%)

	10%未満	10%以上 ～30%未 満	30%以上 ～50%未 満	50%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	15.2	30.3	25.8	18.1	10.6	29.33	28.0

10. 女性の役員比率と管理職比率（女性の昇進の状況）

(1) 役員全体に占める女性役員の比率

役員全体に占める女性役員の比率を尋ねると、「0%」（いない）の企業が59.2%と6割弱を占め、「0%超30%未満」が13.5%、「30%以上」が15.3%だった（図表2-10-1）。

図表2-10-1 役員全体に占める女性役員の比率 (単位:%)

	0%	0%超～3 0%未満	30%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	59.2	13.5	15.3	12.0	10.28	0

(2) 管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職比率

管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職の比率をみると、「0%」（いない）の企業が64.2%と6割を超え、「0%超30%未満」が18.9%、「30%以上」が4.0%となっている。比率の平均値は4.32%だった（図表2-10-2）。

図表2-10-2 管理職全体（課長クラス以上）に占める女性管理職比率 (単位:%)

	0%	0%超～3 0%未満	30%以上	無回答	平均(無回 答除く)	中央値
n=5,785	64.2	18.9	4.0	12.9	4.32	0

1 1. 労働組合の有無

労働組合があるかどうかを尋ねると、「ある」が 11.5%で、「ない」が 84.0%となっている(図表 2-11)。

図表 2-11 労働組合の有無 (単位：%)

	ある	ない	無回答
n=5,785	11.5	84.0	4.5